

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 林 祐介 (TEL) 06(6765)8201
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,118	△4.8	311	△45.2	304	△43.6	203	△30.3
28年3月期第3四半期	15,886	9.3	568	18.3	540	4.8	292	△1.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △10百万円(－%) 28年3月期第3四半期 274百万円(△12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.66	—
28年3月期第3四半期	42.57	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,596	4,333	34.2
28年3月期	13,081	4,492	34.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,306百万円 28年3月期 4,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	12.50	—
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,189	△1.5	642	△16.9	621	△17.9	394	1.1	57.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,868,840株	28年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式	29年3月期3Q	220株	28年3月期	220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,868,620株	28年3月期3Q	6,868,684株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の世界経済は、米国新政権への移行、英国のEU離脱問題及び中国の景気減速により、世界経済の不確実性が高まるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

日本経済におきましては、政府による経済政策、金融対策等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、このところ改善の遅れもみられました。個人消費の伸び悩みや、設備投資においては持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、景気の回復を実感しにくい状況が続いております。

当社グループの属する機械工具業界におきましても、平成28年12月累計の工作機械の受注総額が前年同期比で減少するなど、設備投資意欲の減少を背景に、今後も厳しい環境で推移すると見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓など、今後の成長領域の拡大のための取組みを展開しましたが、機械工具業界の低迷や海外事業における新興国経済の減速等が影響し、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は15,118,412千円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は311,483千円（前年同四半期比45.2%減）、経常利益は304,655千円（前年同四半期比43.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203,767千円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界向けの主要顧客に対する販売が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,824,124千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は105,950千円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料容器メーカー向けの販売が前年同四半期と比較して減少しましたが、粗利益率が改善したことによりセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,854,748千円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は202,088千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、新興国経済の減退による中国等の低迷及び各海外子会社における為替の影響により売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,680,569千円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は33,825千円

(前年同四半期はセグメント利益99,775千円) となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は758,970千円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益は41,705千円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて409,414千円減少し、10,237,046千円となりました。これは主に3月の売上と比較して12月の売上が減少したため、受取手形及び売掛金が481,314千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて75,867千円減少し、2,359,167千円となりました。これは、主に福岡支店、広島支店及び大竹倉庫の売却に伴い土地が155,630千円、のれんの償却により、のれんが45,290千円減少した一方で、投資その他の資産のその他が138,778千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて485,282千円減少し、12,596,214千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて690,060千円減少し、6,870,403千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が120,615千円増加した一方で支払手形及び買掛金が518,060千円、法人税等の支払により未払法人税等が197,865千円、賞与引当金が94,574千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて363,374千円増加し、1,391,995千円となりました。これは長期借入金が320,831千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて326,686千円減少し、8,262,399千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて158,596千円減少し、4,333,814千円となりました。これは、利益剰余金が56,092千円(親会社株主に帰属する四半期純利益203,767千円、剰余金の配当147,675千円)増加した一方で、為替換算調整勘定が235,393千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更等）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,480	1,573,214
受取手形及び売掛金	4,851,146	4,369,832
商品	3,902,491	3,856,337
その他	520,422	475,280
貸倒引当金	△42,079	△37,617
流動資産合計	10,646,461	10,237,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,580	284,534
土地	1,048,068	892,438
その他(純額)	112,725	135,472
有形固定資産合計	1,473,375	1,312,445
無形固定資産		
のれん	146,166	100,876
その他	192,368	186,770
無形固定資産合計	338,534	287,646
投資その他の資産		
その他	646,719	785,497
貸倒引当金	△23,594	△26,422
投資その他の資産合計	623,124	759,074
固定資産合計	2,435,035	2,359,167
資産合計	13,081,496	12,596,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634,766	4,116,705
短期借入金	1,780,288	1,856,278
1年内返済予定の長期借入金	388,400	509,015
未払法人税等	216,951	19,085
賞与引当金	164,375	69,800
役員賞与引当金	32,736	15,663
その他	342,947	283,855
流動負債合計	7,560,464	6,870,403
固定負債		
長期借入金	638,320	959,152
役員退職慰労引当金	167,181	180,537
退職給付に係る負債	211,848	237,956
その他	11,271	14,349
固定負債合計	1,028,621	1,391,995
負債合計	8,589,085	8,262,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,605,062	3,661,154
自己株式	△118	△118
株主資本合計	4,285,340	4,341,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	43,395
為替換算調整勘定	156,998	△78,395
その他の包括利益累計額合計	176,700	△34,999
非支配株主持分	30,370	27,381
純資産合計	4,492,410	4,333,814
負債純資産合計	13,081,496	12,596,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,886,398	15,118,412
売上原価	12,707,657	12,094,900
売上総利益	3,178,740	3,023,512
販売費及び一般管理費	2,610,545	2,712,029
営業利益	568,194	311,483
営業外収益		
受取利息	1,134	771
受取配当金	2,427	2,661
仕入割引	38,863	39,683
その他	6,714	8,034
営業外収益合計	49,139	51,152
営業外費用		
支払利息	15,116	13,734
売上割引	22,169	18,782
為替差損	26,671	11,496
その他	13,092	13,966
営業外費用合計	77,049	57,979
経常利益	540,285	304,655
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 89,471
特別利益合計	—	89,471
特別損失		
減損損失	—	※2 47,294
特別損失合計	—	47,294
税金等調整前四半期純利益	540,285	346,832
法人税、住民税及び事業税	229,581	121,550
法人税等調整額	7,107	19,026
法人税等合計	236,688	140,577
四半期純利益	303,596	206,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,147	2,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,448	203,767

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	303,596	206,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,620	23,693
為替換算調整勘定	△25,850	△240,869
その他の包括利益合計	△29,471	△217,175
四半期包括利益	274,125	△10,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,788	△7,932
非支配株主に係る四半期包括利益	6,336	△2,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
--	--	--

建物及び構築物	—	△30,134千円
土地	—	119,606千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,694
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	21,499

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグループングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,374,552	1,905,915	2,853,825	752,104	15,886,398	—	15,886,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,620	—	19,418	—	37,039	△37,039	—
計	10,392,172	1,905,915	2,873,244	752,104	15,923,437	△37,039	15,886,398
セグメント利益	247,036	191,707	99,775	31,261	569,780	△1,585	568,194

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,585千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,824,124	1,854,748	2,680,569	758,970	15,118,412	—	15,118,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,070	—	11,858	—	23,929	△23,929	—
計	9,836,194	1,854,748	2,692,428	758,970	15,142,342	△23,929	15,118,412
セグメント利益 又は損失(△)	105,950	202,088	△33,825	41,705	315,918	△4,435	311,483

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,435千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては47,294千円であります。